

第51回 Pitch to the Minister 懇談会“HIRAI Pitch” 議事概要

1. 開催日時・出席者等

○日時：令和元年6月13日(木)15:30～16:30

○場所：中央合同庁舎8号館10階 平井国務大臣室

○Pitch テーマ：政府機関におけるデジタルガバメント推進のブレークスルーポイントについて

○招へい者：田丸健三郎(たまるけんざぶろう)

日本マイクロソフト株式会社 ナショナルテクノロジーオフィサー

○出席者：平井国務大臣、左藤副大臣、幸田内閣府審議官、三輪政府CIO、三角審議官(IT)、

柴崎参事官(IT)、奥田参事官(IT)、信朝CIO補佐官、行松審議官(宇宙)、

池田企画官(科技)、齋藤補佐(科技)、寺井秘書官、西山秘書官、柴山秘書官

2. 田丸氏からの説明

- 英国では、パブリック・クラウド導入の取組が進んでおり、メールやコラボレーション等の働き方改革関連分野においては、中央省庁でほぼ100%、地方自治体においても約7割の団体で導入が進んでいる。特に契約フレームワークの見直しでは、クラウド サービスの分割調達・導入を容易にし、政府全体へのクラウドコンピューティング導入を促進すると同時に政府調達のノウハウが限られる中小企業からの調達を45%まで拡大することに成功した。これにより大幅に調達コストの削減に成功しただけでなく、経済振興の面からも注目されている。データ分類においては、OFFICIAL、SECRET、TOP SECRET の3分類とし、個人情報を含む多くの情報をOFFICIALと扱っている点が注目される。この変更によりSECRET、およびTOP SECRETにより多くのコストを割くことが可能となり、守るべき情報の管理高度化に成功している。また、英国政府は“The Internet is OK”ガイドラインを策定し、オープンなシステム実装を進めている。
- アイルランドではデジタルIDに関する基盤整備が進み、電子郵便箱構想が一部実証段階に入るなど、各国においてデジタル化に関する先進事例が登場しているところである。特にデジタルIDでは、日頃使用するメールを使用可能とすることで、国民のオンライン行政サービス利用率を大きく上げることに成功している。
- システム開発については、DevOps、アジャイル開発について説明を行った。昨今IT技術、AIの進歩は目覚ましく、同時に社会環境にこれまでになく早い速度で変化している。アジャイル、DevOpsは、このような変化し続けるニーズにシステムを対応し続ける。
- 日本のデジタル・ガバメント推進においては、これらの先進事例・ケーススタディを踏まえ、①調達・契約プロセスのモダン化・簡素化、②データ分類とデータ活用のルール整備、③データ資産と利用者のリンケージ、④新たな開発・運用モデルのアジリティ及び⑤AIを活用したイノベーション促進がブレークスルーポイントになるものと考えている。

3. 質疑応答・議論

- アイルランドのデジタルサービス認証の利便性向上の取組みであるデジタルIDとメールアドレスの連携は、セキュリティレベルもクリアできるため、検討すべきであるという意見があった。
- 政府調達仕様書において、損害賠償が事実上無制限になっている文言が残っているケースがあり、事業者の参入障壁を高くしているというのは大きな問題。英国のように調達改革をして、多くの事業者に参入いただく仕組みが必要という意見があった。

- 英国のデータクラシフィケーションの取組みは参考になる。日本では公文書管理のルールは内閣府公文書管理課、その他の機密情報の取り扱いは NISC が所管しているが、それぞれの主管部門は黒塗りを入れるので、結果として Secret 相当が多くなっているとの意見があった。
- ゼロトラストネットワークの概念でインターネット活用が世界中の公共機関で進められている。NISC も同様の方針だが、現場の意識はクローズドネットワークに向いている。クローズドネットワークはコスト高に通じるケースが多いため、見直すべきである。今後はデータをどう守るかというポイントがセキュリティ対策では重要であるので、そちらにシフトしていくべきであるという意見があった。
- 継続的にイノベーションを起こすため、コストを減らしながら新しいものを入れていく DevOps の考えは重要。法律や制度が変わるとその度に改修に多くのお金がかかるという課題に対しても、DevOps は有効な手段となり得る。データ通信サービスのようになるのは問題であるが、タイムアンドマテリアル契約を高度にマネジメントしていくことが必要。今後、DevOps にもフィットするような契約の方法を検討していくべきであるという意見があった。
- 日本においてもクラウド・バイ・デフォルトの原則に基づく取組が進められているが、従来型システムのクラウドへの円滑な移行が今後の課題になるものと考えられる。そこで、将来は DevOps (開発から運用、改善の継続実施) 型の迅速な対応や、プログラミングレスな制度変更にも強いシステムの導入についても検討すると良いのではないかと、との意見があった。
- デジタル・ガバメントの推進に当たってはシステムの内製やこれに伴う人材育成・処遇の確保についても重要な論点であり、英国 GDS のような官民水平的な統合組織やそこでの人材採用モデルも参考になるのではないかと、との意見があった。
- 将来におけるシステムの取捨選択については、取り扱うデータの完全性に着目し、クラウド上ならではの冗長構成やバックアップ等も活用した効率的な在り方も念頭に置くべき、との意見があった。

(了)

(速報のため事後修正の可能性あり)